

平成24年度 一般会計当初予算

348億600万円の

財源確保に苦心、前年度比7.6%増の積極予算。

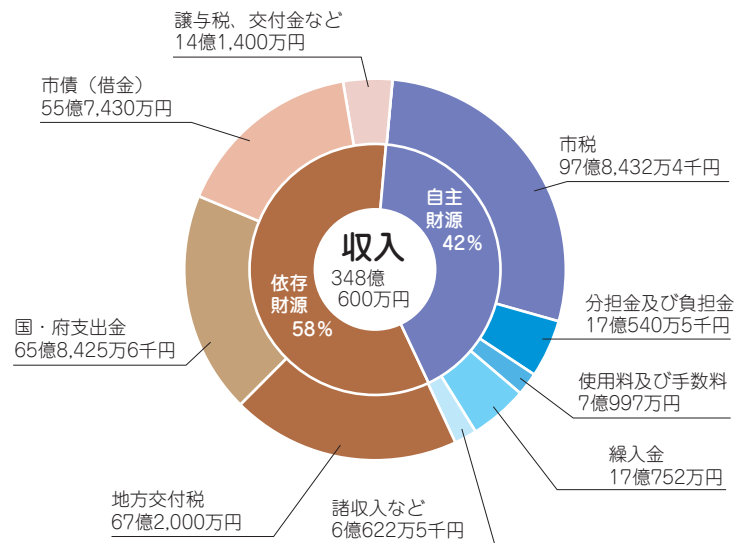
【前年度比アップの主な原因】

国営農地再編整備事業完了に伴う負担金を一括償還。
財源不足を補うため、上水道事業から5億4千万円借り入れ



市民の将来負担を軽減するため。

- ・国の規定償還より上水道からの貸付のほうが低金利。
- ・上水道事業にとっても、預金利率よりも貸し付けるほうが高金利。



特別委員会の判断

修正 可決!

情報教育推進経費

原案	修正案
小学校9校分のパソコンなどをリース契約により更新。 リース料など 1050万円	リースで一斉更新することとは見送り、保守管理を継続。 リース料△1050万円 保守管理 414万円 消耗品 38万円 予備費 598万円

質疑のポイント

- ・同様の考え方でも今後も順次小学校9校、中学校8校分の機器を入れ替えていくと莫大な費用になるが、どのように活用されているのか。
- ・情報教育用機器の更新方法は妥当か。
- 追加資料と説明を要求
 - ・情報教育の具体的な内容がわかる全体計画・学年別指導計画について
 - ・リース機器の見積りの内訳について

意見

- ・情報教育は機器の使い方や学ぶだけのものではない。年間10〜15時間程度の授業時間の内容は不十分ではないか。
- ・図書室の図書充実、司書配置、電子黒板の配置などとのバランスをどうするか、方針を立てるべき。

答弁

- ・国の整備目標ではパソコン室には生徒一人につき一台を配備することになっている。
- ・故障しても交換する部品が製造中止になっているため更新が必要。
- ・電子黒板は普及したいが国からの補助金がなければ難しい。

結論

小学校9校の全てを一時に更新すべき妥当性がない。
情報教育の中でのICT（※）機器の果たす役割が不明確なので、今後、情報教育の内容を実効性のあるものへと見直し、その運用の中で機器の更新も効果的に充実させていくべき。
よって今回は更新にかかる費用を減額修正する。

※ICT…情報通信技術

予算特別委員会全会一致で可決し本会議に提出

附帯決議

大規模スポーツ施設誘致の適否を判断するには、情報を公開し、市民的議論を喚起する必要があるとの附帯決議をしました。

- 1 利用形態、利用頻度等について
 - 2 経済効果、周辺環境への影響について
 - 3 治水対策の継続との整合性について
- 以上、市民への説明を十分に行うこと。



誘致候補地周辺(JR 南岡駅北側)